

令和 7 事業年度

事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
1.	国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	1
2.	沿革	3
3.	設立に係る根拠法	4
4.	主務大臣（主務省所管課）	4
5.	組織図	5
6.	所在地	6
7.	資本金の額	6
8.	学生の状況	6
9.	教職員の状況	6
10.	ガバナンスの状況	6
11.	役員等の状況	7
III	財務諸表の概要	
1.	国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	17
3.	重要な施設等の整備等の状況	17
4.	予算と決算との対比	18
IV	事業に関する説明	
1.	財源の状況	18
2.	事業の状況及び成果	18
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	26
4.	社会及び環境への配慮等の状況	28
5.	内部統制の運用に関する情報	28
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
7.	翌事業年度に係る予算	33
V	参考情報	
1.	財務諸表の科目の説明	34
2.	その他公表資料等との関係の説明	35

I 法人の長によるメッセージ

「進取の精神で、地域と世界の未来に挑む教育研究拠点」を目指して

鹿児島大学は、安永 2 年（1773 年）に設立された藩学造士館を起源とし、明治以降に設立された旧制第七高等学校造士館をはじめ各種の高等専門学校の統合により、昭和 24 年（1949 年）に新制国立鹿児島大学として発足しました。以来、南九州における最高学府として、多くの有意な人材を輩出し卒業生・修了生は国内外の幅広い分野で活躍しています。現在、鹿児島大学は 9 つの学部と 9 つの大学院研究科を擁し、約 9,000 名の学部学生と約 2,000 名の大学院生（うち留学生約 300 名）、併せて約 11,000 名の学生が、世界に羽ばたき活躍すべく 3 つのキャンパスで学びを深めています。

さて、鹿児島大学は「藩学造士館」の建学の精神「学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自立の進取の精神を尊重し、地域と共に社会の発展に貢献する」こととともに教育を通じて「向上心を持って自ら困難に立ち向かい、国際社会で活躍しうる人材を育成する」ことを掲げ、海外留学・海外研修、ボランティア活動および「進取の精神」を具現化しチャレンジする取組みを支援し、学生の向上心を育てるための奨学金制度や表彰制度を設け、学生が安心して学べるキャンパス環境を整えています。

本学の位置する鹿児島は、アジアと世界の諸地域に開かれた南の玄関口として、海外との交流を通じ異文化の導入を率先して行い、豊かな文化や学術を育み、我が国の変革と近代化を推進した数多くの人材を輩出してきました。二つの世界自然遺産「屋久島」と「奄美大島・徳之島」に加えて、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」を有する鹿児島の豊かな自然、固有の文化・歴史という恵まれた環境の中で、「進取の精神」を自ら培い、人としても成長し、鹿児島大学で学んだことに自信と誇りを持ち、グローバルな視点を備えて国際的に活躍できる人材を育成しています。

南北 600 キロに及ぶ県土を本学のキャンパスとして、そこにある自然・歴史・風土・産業を土台としつつ、地域とともにある大学として「知」と「智」の力をもって、皆さんとともに、「進取の精神で、地域と世界の未来に挑む教育研究拠点」となることを目指して進んでいきます。

II 基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

鹿児島大学は、日本列島の南に位置し、アジアの諸地域に開かれ、海と火山と島々からなる豊かな自然環境に恵まれた地にあるという地理的特性や我が国の近代化を支えた多くの人材を育んできた教育的精神的伝統を踏まえた本学ならではの取り組みを推進することで、地域社会、我が国ならびに国際社会に貢献し、本学の全構成員、卒業生、地域が誇りとするような「進取の気風にあふれる総合大学」を目指しています。

第 4 期中期目標・中期計画期間においては、持続可能な社会の実現に向けて、引き続き南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化しつつ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」とグローバルな視点を有する人材を育成し、「南九州から世界に羽ばたくグローバル教育研究拠点」としての価値を高めるべく、以下の基本目標に取り組みます。

1. グローカル人材の養成に向けた教育改革

国際レベルの教育の質の担保を進め、多様な教育制度・入試制度を活用して一層の教育の国際化を図るとともに、グローバルな視点に基づき地域で活躍できる人材の育成に向け、地域との協働に基づく学びをさらに拡充し、地域特性を活かした体験型教育を推進します。また、総合大学としての強みを活かした文理横断的な学びを取り入れつつ社会の急激な変化も見据えた柔軟な教育体系を構築するとともに、学生への支援拡充等の教育改革に取り組み、「進取の精神」を備えた人材の輩出を目指します。

2. 大学の強みと特色を活かした学術研究の推進

食と安全、先進的感染制御、生物多様性、宇宙・天文、島嶼や環境等、大学の強みや地域特性を活かした研究分野の更なる発展に取り組みます。また、各種基金等を活用し、若手研究者や競争的資金の獲得が難しい基礎研究及び人文社会科学分野等への支援体制を充実するとともに、イノベーション創出を目指した先進的な分野融合型研究を推進します。

3. 地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進

地域・産業界と連携し、地域課題に応じたりカレント教育プログラムの充実、火山対策をはじめとした地域の防災・減災に資する多様な活動、地域産業や自治体等が抱える課題の解決に取り組むとともに、研究成果の活用と社会実装を推進し、地域イノベーションの創出に取り組みます。また、島嶼や環境など、本学の特徴を活かした教育・研究・社会貢献を全学的に推進するための拠点を強化・充実させます。

4. 地域を支える質の高い医療の提供

先端的基礎的研究から橋渡し研究の結果としての先進的医療を実践しつつ、離島へき地などの地域性を活かした実習・研修を行い、次世代の地域医療従事者育成に取り組みます。

5. 自己分析に基づく的確な組織整備と運営

学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進するとともに、IR 体制や監査機能の充実を図り、自らをよく知り、評価結果を改革に活かすことで、効果的な組織整備や他機関との連携、効率的かつ健全な大学運営に取り組みます。

2 . 沿革

昭和24年	5月	鹿児島大学（文理・教育・農及び水産の4学部）及び附属図書館を設置
昭和30年	7月	医学部及び工学部を鹿児島県立大学から移管増設
昭和33年	5月	医学部附属病院を設置
昭和34年	4月	医学研究科を設置
昭和40年	4月	文理学部を改組し、法文学部及び理学部の2学部を設置
昭和41年	4月	農学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	4月	工学研究科（修士課程）を設置
昭和44年	4月	水産学研究科（修士課程）を設置
昭和47年	5月	保健管理センターを設置
昭和52年	4月	理学研究科（修士課程）を設置
	10月	歯学部を設置
昭和54年	4月	法学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	4月	歯学部附属病院を設置
昭和59年	4月	歯学研究科を設置
昭和60年	6月	埋蔵文化財調査室を設置
	10月	医療技術短期大学部を設置
昭和61年	4月	人文科学研究科（修士課程）を設置
昭和63年	4月	連合農学研究科（博士課程）を設置
平成6年	4月	教育学研究科（修士課程）を設置、工学研究科（博士前期・後期課程）を設置（工学研究科（修士課程）改組）
平成10年	4月	人文社会科学研究科（修士課程）を設置（法学研究科及び人文科学研究科改組） 理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置（理学研究科（修士課程）及び工学研究科（博士前期・後期課程）改組） 多島圏研究センターを設置
平成11年	4月	医学部保健学科を設置（医療技術短期大学部改組）
平成13年	4月	総合研究博物館を設置
平成15年	4月	人文社会科学研究科（博士課程）を設置 医歯学総合研究科（博士課程）及び保健学研究科（修士課程）を設置（医学研究科及び歯学研究科改組）
	10月	医学部・歯学部附属病院を設置（医学部附属病院及び歯学部附属病院廃止）
平成16年	4月	国立大学法人へ移行、医歯学総合研究科（修士課程）を設置
平成17年	4月	保健学研究科（博士後期課程）を設置
平成19年	4月	臨床心理学研究科（専門職学位課程）を設置
平成22年	4月	国際島嶼教育研究センターへ改組（多島圏研究センター改組）
平成24年	4月	共同獣医学部を設置（農学部獣医学科改組）及び埋蔵文化財調査

平成 29 年 4 月	センターを設置（埋蔵文化財調査室を改称）
	総合教育機構を設置
	教育学研究科（専門職学位課程）を設置
平成 30 年 4 月	共同獣医学研究科（博士課程）を設置
平成 31 年 4 月	農林水産学研究科（修士課程）を設置（農学研究科（修士課程）、
	水産学研究科（修士課程）改組）
	ヒトレトロウイルス学共同研究センターを設置（熊本大学と共同設置）
令和 4 年 4 月	環境安全センターの設置
	情報基盤統括センターを設置
	地域防災教育研究センターを設置
	南九州・南西諸島域イノベーションセンターを設置
	先端科学研究推進センターを設置

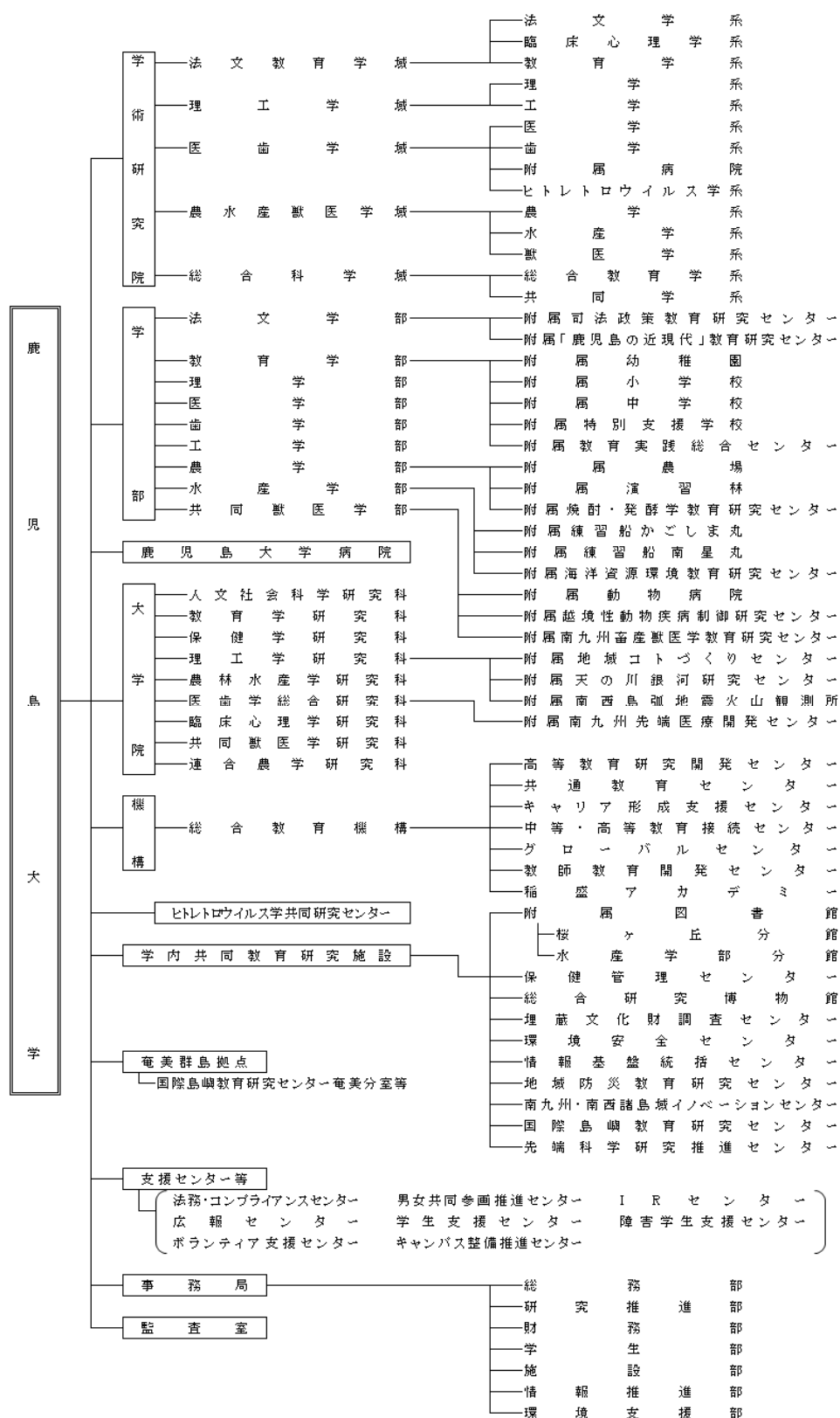
3 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図（令和8年3月1日現在）



6 . 所在地

鹿児島県鹿児島市

7 . 資本金の額

7 0 , 6 4 3 , 8 6 6 , 7 9 8 円（全額政府出資）

8 . 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数 1 0 , 2 1 3 人

学士課程 8 , 6 1 7 人、修士課程 9 7 4 人、博士課程 5 5 6 人、専門職学位課程 6 6 人

9 . 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 1 , 6 5 6 人（うち常勤 1 , 0 3 9 人、非常勤 6 1 7 人）

職員 2 , 9 1 0 人（うち常勤 1 , 0 5 7 人、非常勤 1 , 8 5 3 人）

（常勤教職員の状況）

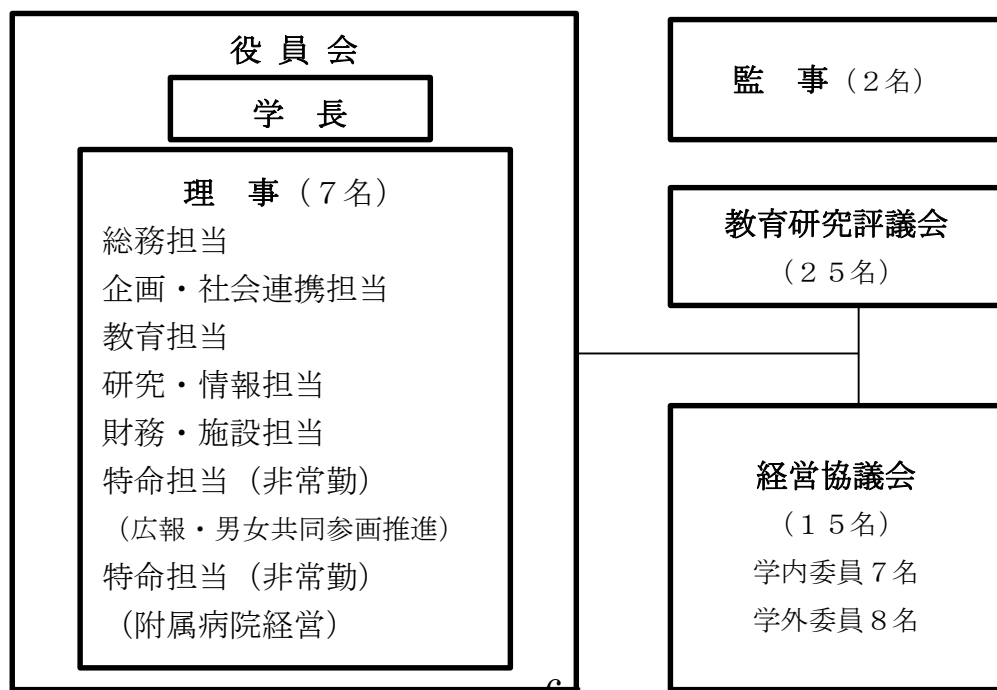
常勤教職員は前年度に比べて 23 人（1%）減少し、平均年齢は 43.6 歳（前年度 43.3 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 14 人、地方公共団体からの出向者は 4 人、民間からの出向者はいません。

また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は 25%（教育職、一般職、医療職計）、役員に占める女性の割合は 30%であり、教員選考時のポジティブ・アクションの実施等の取組を実施しています。

1 0 . ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当法人では、学長と理事 7 名の役員で執行部を形成しています。さらに常勤監事（業務監査） 1 名と非常勤監事（会計監査） 1 名を配置しています。



(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、役員会及び必要に応じて大学運営会議を開催し、決定しています。また、経営に関する事項は経営協議会で審議し、教育・研究に関する事項は、教育研究評議会にて審議しています。

1 1. 役員等の状況

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴	
学長	井戸 章雄	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	H26.1 R5.4 R7.4	鹿児島大学医歯学総合研究 科教授 理事（筆頭理事、研究・情報 担当）兼副学長 国立大学法人鹿児島大学学長
理事 (筆頭理事、 研究・情報 担当)	橋口 照人	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	H23.4 R7.4	鹿児島大学医歯学総合研究 科教授 同理事（兼副学長）
理事 (総務担当)	橋本 文雄	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	H25.2 R5.4 R7.4	鹿児島大学農学部教授 同理事（兼副学長） 同理事（兼副学長）
理事 (企画・社会 連携担当)	宮本 篤	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	H18.4 R7.4	鹿児島大学農学部教授 同理事（兼副学長）
理事 (教育担当)	有倉 巳幸	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	H21.10 R6.9 R7.4	鹿児島大学教育学部教授 同理事（兼副学長） 同理事（兼副学長）
理 事（財 務・施設担 当）	藤澤 亘	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	R2.4 R4.4 R6.4 R7.4	大学共同利用機関法人高エ ネルギー加速器研究機構総 務部長 文部科学省研究振興局参事 官(情報担当) 付学術基盤整 備企画官(命 学術基盤整備 室長) 同理事（兼副学長、事務局 長） 同理事（兼副学長、事務局 長）
理事(特命 担当)	石窪 奈穂美	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	H1.4	通産省(現経済産業省)認定 消費生活アドバイザー資格

広報・男女 共同参画 推進			H27.4 R3.4 R5.4 R7.4	取得 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤） 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤） 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤） 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤）
理事 (特命担当) 附属病院 経営	萩元 美恵野	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	H30.10 H31.4 R5.4 R7.4	税理士法人上川路会計代表社員 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤） 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤） 国立大学法人鹿児島大学理事（非常勤）
監事 (業務監査)	加用 利彦	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	H22.9 R4.4 R6.9	財務省主計局主計事務管理室長 独立行政法人国際協力機構緒方貞子平和開発研究所顧問（兼国立大学法人政策研究大学院大学政策研究院参与） 国立大学法人鹿児島大学監事
監事 (会計監査)	松枝 千鶴	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	H18.12 R2.9 R6.9	松枝公認会計士事務所代表 国立大学法人鹿児島大学監事（非常勤） 国立大学法人鹿児島大学監事（非常勤）

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、13.5百万円（税抜）です。

Ⅲ 財務諸表の概要

1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	145,037	147,418	157,247	156,936	157,330
負債合計	61,354	49,631	57,050	58,612	59,244
純資産合計	83,683	97,787	100,197	98,324	98,086

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	133,441	固定負債	43,604
有形固定資産	117,798	長期繰延補助金等	2,236
土地	53,339	長期寄附金債務	10,566
減損損失累計額	△133	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11
建物	93,380	長期借入金	28,101
減価償却累計額等	△45,764	引当金	
構築物	5,453	退職給付引当金	691
減価償却累計額	△3,216	その他の固定負債	1,996
工具器具備品	40,053	流動負債	15,639
減価償却累計額	△30,885	運営費交付金債務	241
建設仮勘定	795	預り施設費	293
その他の有形固定資産	10,930	預り補助金等	675
減価償却累計額	△6,153	寄附金債務	4,767
投資有価証券	12,214	未払金	5,628
減価償却引当特定資産	2,009	その他の流動負債	4,033
その他の固定資産	1,418	負債合計	59,244
流動資産	23,889	純資産の部	
現金及び預金	15,789	資本金	
有価証券	630	政府出資金	70,643
その他の流動資産	7,469	資本剰余金	5,076
		利益剰余金	22,365
		純資産合計	98,086
資産合計	157,330	負債純資産合計	157,330

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比 394 百万円（0.3%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の 157,330 百万円となっています。主な増加要因としては、投資有価証券（京セ

ラ株）が時価評価調整等の増により 2,179 百万円（21.7%）増の 12,214 百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が病院医科診療棟等の除却により 968 百万円（2.0%）減の 47,615 百万円になったこと、また、工具器具備品の減価償却により 429 百万円（4.5%）減の 9,168 百万円になったことが挙げられます。

（負債合計）

令和 7 年度末現在の負債合計は 632 百万円（1.1%）増の 59,244 百万円となっています。主な増加要因としては、長期繰延補助金等が資産の購入により 225 百万円（11.2%）増の 2,236 百万円となったこと、長期寄附金債務が有価証券評価額の影響により 2,810 百万円（36.2%）増の 10,566 百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入金が償還により 1,062 百万円（3.6%）減の 28,101 百万円となったこと、その他の固定負債（長期リース債務）の償還により 278 百万円（12.7%）の減の 1,917 百万円となったこと、預り施設費が事業の完了により 284 百万円（49.2%）減の 293 百万円となったこと、寄附金債務が計画的な執行により 461 百万円（8.8%）減の 4,767 百万円となったこと、未払金が前年度に比べ退職手当等の減により 936 百万円（14.3%）減となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和 7 年度末現在の純資産合計は 238 百万円（0.2%）減の 98,086 百万円となっています。主な増加要因としては、資本剰余金が 466 百万円（10.1%）増の 5,076 百万円となったことが挙げられます。

また主な減少要因としては、利益剰余金が前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しにより 704 百万円（3.1%）減の 22,365 百万円になったことが挙げられます。

（2） 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5 年）

（単位：百万円）

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常費用	51,966	52,296	52,929	55,965	57,854
経常収益	53,336	55,352	55,829	55,878	58,590
当期総損益	1,156	14,920	2,685	△675	328

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	57,854
業務費	56,560
教育経費	3,791
研究経費	2,250
診療経費	20,853

教育研究支援経費	527
人件費	27,413
その他	1,723
一般管理費	1,032
財務費用	262
雑損	-
経常収益（B）	58,590
運営費交付金収益	15,391
学生納付金収益	6,234
附属病院収益	29,230
受託研究等収益	1,786
補助金等収益	2,360
その他の収益	3,586
臨時損益（C）	△602
目的積立金取崩（D）	142
前中期目標期間繰越積立金取崩（E）	52
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D＋E）	328

（経常費用）

令和7年度の経常費用は1,889百万円（3.4％）増の57,854百万円となっています。主な増加要因としては、教育経費（奨学費）が授業料等減免の制度改正により多子世帯の枠が広がったことで増加し、840百万円（28.5％）増の3,791百万円となったこと、人件費が1,010百万円（3.8％）増の27,413百万円になったことが挙げられます。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は2,712百万円（4.9％）増の58,590百万円となっています。主な増加要因としては、運営費交付金収益が392百万円（2.6％）増の15,391百万円になったこと、附属病院収益が外来患者数の増等により654百万円（2.3％）増の29,230百万円になっていること、補助金収益が授業料等減免の制度改正により多子世帯の枠が広がったことにより、1,290百万円（120.7％）増の2,360百万円になったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失が建物等の除却の増と減損損失の計上がなかった等により401百万円（39.9％）減の603百万円となったこと、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（194百万円）を計上した結果、令和7年度の当期総損益は1,004百万円（148.6％）増の328百万円となっています。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,859	7,035	6,289	3,246	5,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△6,395	△15,204	△3,082	△3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	245	7,027	△1,136	△1,937
資金期末残高	14,738	15,612	13,724	12,751	11,985

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,131
人件費支出	△27,828
その他の業務支出	△23,552
運営費交付金収入	15,406
学生納付金収入	4,717
附属病院収入	29,245
その他の業務収入	7,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△3,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△1,937
IV 資金に係る換算差額（D）	0
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	△765
VI 資金期首残高（F）	12,751
VII 資金期末残高（G = E + F）	11,985

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,885百万円（58.0%）増の5,131百万円となっています。主な減少要因としては、人件費支出が1,666百万円（6.3%）増の△27,828百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは877百万円（28.4%）増の△3,960百万円となっています。主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が184百万円（3.0%）減の△5,796百万円となったこと、また、減価償却引当特定資産の繰入による支出が38百万円（30.5%）減の△87百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは801百万円（70.5%）減の△1,937百万円となっています。主な減少要因としては、長期借入れによる収入が895百万円（62.1%）減の544百万円となったことが挙げられます。

（４） 主なセグメントの状況

附属病院セグメント

令和７年度は「挑戦．未来へ繋ぐ鹿児島の医療は私たちが創る．－Go forward, Go together.－」をスローガンに、働き方改革・大学病院改革の推進、持続的な経営改善の推進、感染対策、医療安全の強化、病床の効率的かつ効果的な運用に取り組む経営方針を掲げ、新入院患者数、病床稼働率、DPC 入院期間Ⅱ期末での退院率、手術件数、診療報酬稼働額及び粗利について経営指標目標を立てました。

経営方針や経営指標目標に係る診療実績については、病院執行部会議、病院運営会議、病棟医長師長・外来医長師長会議及び全体集会（５月、１０月）で状況分析の報告や啓発活動を行い、目標達成のための経営努力を行いました。

具体的な達成状況は次のとおりです。

① 働き方改革・大学病院改革の推進

働き方改革について、令和６年４月から特定労務管理対象医療機関として鹿児島県の指定を受け、令和７年度鹿児島大学病院医師労働時間短縮計画に従い、兼業を含めた労働時間の管理、追加的健康確保措置の実施及びタスクシフトアンドシェアを推進しました。

医師向け勤怠管理システム（Dr.JOY）では、各診療科の労務管理強化のため、令和７年４月より統計分析機能の運用を開始しました。これにより、兼業、勤務間インターバル、代償休息といった要素を含めたシステムによる総合的な勤務管理を推進しました。

多職種連携については、院内設置の労働環境改善委員会にて、臨床工学技士によるタスクシフトアンドシェアを検討し、所定の研修修了者４名（令和８年３月）を輩出し、医師のタスクシフトとして麻酔科アシスタント業務、歯科医師のタスクシフトとして手術室の麻酔器の事前準備、看護師のタスクシェアとして手術時の器械準備業務を推進しました。

併せて、薬剤師による PBPM（院外処方箋疑義照会簡素化プロトコル）を定め、処方後における医師の業務負担軽減を推進しました。

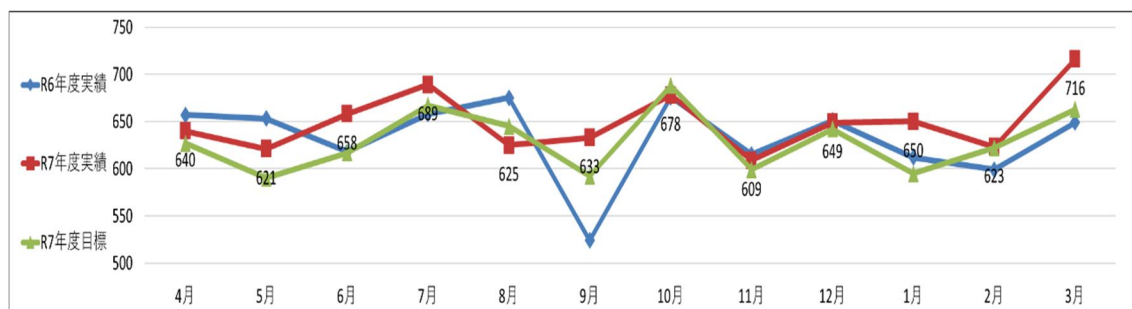
病院スマートホスピタルプロジェクトでは、医師、看護師、コメディカル、事務部、学生からなる多職種チームおよびワーキンググループを立ち上げ、生成 AI を活用した文章作成支援システムや患者説明用動画、電子カルテ内での R P A について検討を進め、令和８年度から導入する予定です。また、業務用スマートフォンの導入についても検討を進めました。

経費削減については、共同調達や他大学の値引き率を参考にした価格交渉の徹底、５０万円以上の物品購入における会議での必要性の精査、医療機器の効率的な運用（中央管理）による調達数量の抑制などの取り組みを行うとともに、新たな取り組みとして全国共同購入組織に加盟し、令和８年４月から運用予定としております。また、令和７年４月から医療機器導入後の効果（診療実績）について検証を開始しました。

② 持続的な経営改善の推進

人件費・物価高騰に伴う料金規則の見直しや病床運用変更に伴う特別室の増室、手術の効率的な実施により手術件数の目標を達成する等、経営改善に努めました。また、A棟開院に伴い増設した手術室及び外来化学療法室については運用病室（ベッド）を増加、HCU（高度治療室）も施設基準を取得し運用開始しました。

・手術件数（中央手術室実施分） 7,791 件（対目標+244 件、対前年度+204 件）



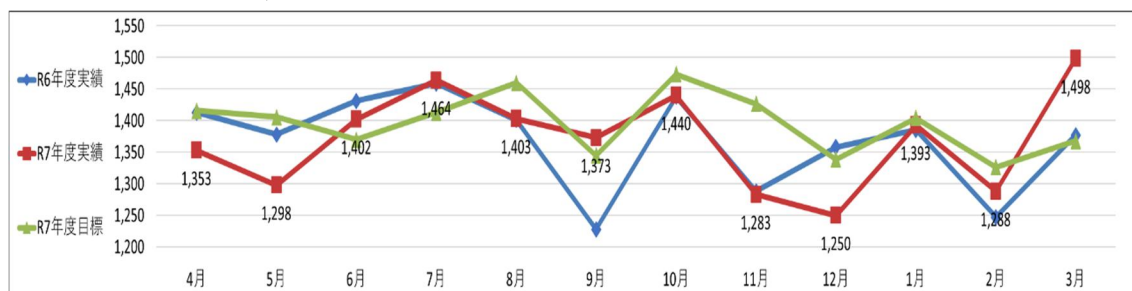
③ 感染対策・医療安全の強化

全体集会における講演や職員研修のほか、啓発活動等により意識向上を図り、感染対策及び医療安全の強化を行いました。

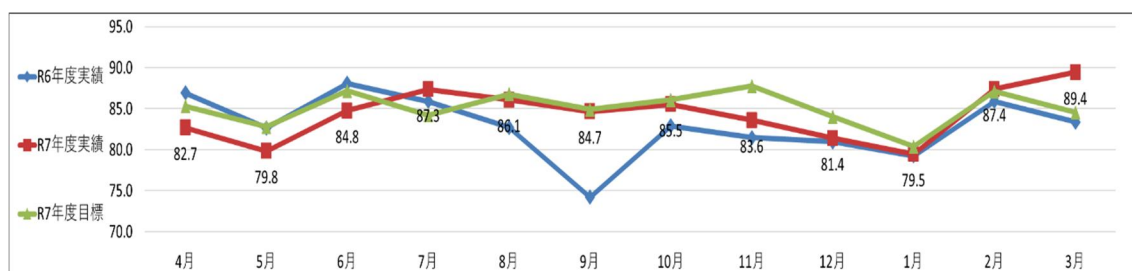
④ 病床の効率的運用（新入院患者の増、病床稼働率、DPC 入院期間Ⅱ期末での退院、）

新入院患者数は目標に達しなかったものの、前年度より増加しました。病床稼働率については目標に達しなかったものの、新入院患者数の増加や運用方針の変更に伴い、前年度より大幅に増加しました。DPC 入院期間Ⅱ期末での退院率については目標には達しなかったものの、全国国立大学病院平均値より 4 % 程度高い実績となっています。

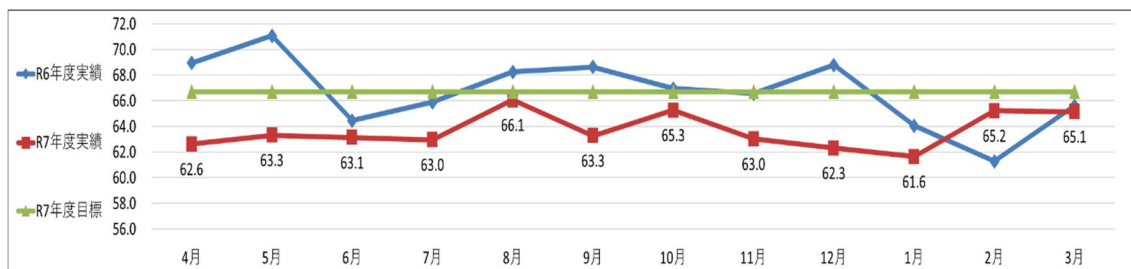
・新入院患者数 16,445 人（対目標▲299 人、対前年度+42 人）



・病床稼働率 84.3%（対目標▲0.7%、対前年度+1.5%）



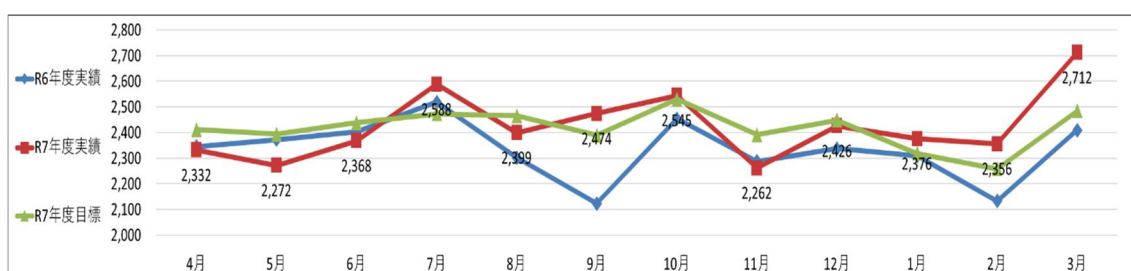
・DPC 入院期間Ⅱ期末での退院率 63.7%（対目標（対前年度）▲3.0%）



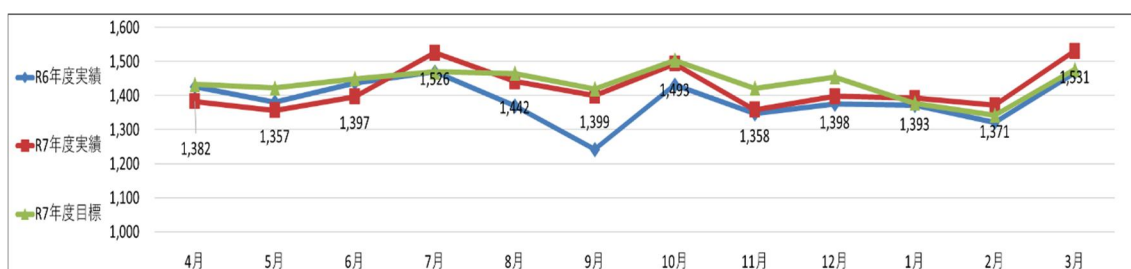
以上の取り組みにより診療報酬稼働額は目標を達成しましたが、物価高騰や高額薬の増加の影響もあり、粗利（診療報酬稼働額－医療費）は目標に達しませんでした。

・診療報酬稼働額（3,000 万超の高額薬除く）

29,109 百万円（対目標+108 百万円、対前年度+1,114 百万円）



・粗利 17,046 百万円（対目標▲186 百万円、対前年度+409 百万円）



附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,281 百万円（9.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益 29,230 百万円（86.6%）、その他収益 1,209 百万円（3.5%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費 20,853 百万円、教育経費 52 百万円、研究経費 83 百万円、一般管理費 129 百万円、その他費用 13,401 百万円となっています。差引き 800 百万円の経常損失となっています。

昨今の急激な物価高騰と人件費上昇により厳しい経営状況にあります。今後とも附属病院の使命を果たすため持続的な経営改善を推進していきます。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,487
人件費支出	△12,030
その他の業務活動による支出	△17,535
運営費交付金収入	3,281
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	3,051
特殊要因運営費交付金	130
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	99
附属病院収入	29,230
補助金等収入	367
その他の業務活動による収入	175
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,706
診療機器等の取得による支出	△1,400
病棟等の取得による支出	△472
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	165
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,779
借入れによる収入	544
借入金の返済による支出	△1,567
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△24
借入利息等の支払額	△220
リース債務の返済による支出	△476
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△35
IV 収支合計 (D = A + B + C)	1
V 外部資金による収支の状況 (E)	6
受託研究・受託事業等支出	△305
寄附金を財源とした事業支出	△51
受託研究・受託事業等収入	302
寄附金収入	61
VI 収支合計 (F = D + E)	8

業務活動による収支は3,487百万円となっており、前年度と比較すると585百万円増加しています。これは、附属病院収入が654百万円、補助金収入が219百万円増加したことが主な要因です。

投資活動による収支は△1,706百万円となっており、前年度と比較すると3,376百万円減少しています。これは、診療機器等の取得による支出が3,513百万円減少したことが主な要因です。

財務活動による収支は△1,779百万円となっており、前年度と比較すると770百万円減少しています。これは、病院再開発整備に伴う独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金収入が895百万円減少したことが主な要因です。

借入金の償還に当たっては、附属病院収入を先に充当することとされており、令和7年度における返済額は1,591百万円でした。このように高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところです。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、インフラ長寿命化計画等に充てるため、52百万円について取り崩したものです。目的積立金取崩額は、中期計画に記載された剰余金の用途により経営戦略の実施に係る事業の一部、その他教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、142百万円について取り崩したものです。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

ライフライン再生(特高受変電設備等)工事	(取得価額 846 百万円)
第一体育館改修工事	(取得価格 323 百万円)
太陽光発電設備設置工事	(取得価格 299 百万円)
特別支援学校校舎(Ⅱ期)改修工事	(取得価格 212 百万円)
理学部2号館等空調設備改修工事	(取得価格 76 百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

基幹・環境整備(病院外来ロータリー)

(当事業年度増加額 429 百万円、総投資見込額 3,232 百万円)

基幹・環境整備(エネルギーセンター)

(当事業年度増加額 215 百万円、総投資見込額 6,872 百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

医科診療棟等の除却

(取得価額 4,688 百万円、減価償却累計額 3,913 百万円、減損損失累計額 774 百万円)

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位: 百万円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	53,934	57,856	55,943	59,052	62,607	66,249	56,287	61,052	55,521	59,937
運営費交付金収入	15,198	15,571	15,093	15,171	15,355	15,605	14,783	15,209	14,419	15,610
補助金等収入	771	1,897	651	2,245	891	998	655	1,716	974	2,581
学生納付金収入	5,556	5,517	5,545	5,469	5,554	5,566	5,562	5,577	5,583	4,718
附属病院収入	25,427	26,572	26,163	26,995	26,622	28,327	27,772	28,272	28,434	29,246
その他収入	6,982	8,299	8,491	9,173	14,185	15,754	7,515	10,278	6,111	7,782
支出	53,934	56,330	55,943	55,505	62,607	64,192	56,287	60,221	55,521	58,735
教育研究経費	21,352	22,013	20,992	20,053	20,542	19,725	20,519	20,514	20,472	20,710
診療経費	24,366	25,183	24,973	23,785	26,062	26,978	26,538	29,295	27,343	29,035
その他支出	8,216	9,134	9,977	11,666	16,004	17,490	9,230	10,412	7,706	8,990
収入－支出	-	1,526	-	3,548	-	2,057	-	831	-	1,203

(注) 令和7年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 58,590 百万円で、その内訳は、附属病院収益 29,230 百万円 ((49.9%) 対経常収益比、以下同じ。)、運営費交付金収益 15,391 百万円 (26.3%) となっています。

また、大学病院再開発事業の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入を行いました (令和7年度新規借入額 544 百万円、期末残高 29,733 百万円 (既往借入分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではグローバル人材の養成に向けた教育改革を目標に取り組みを進めており、令和7年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 教育学部以外の学生を対象とした教職オリエンテーションの実施

教師教育開発センターでは、令和7年4月14日、郡元キャンパス共通教育棟3号館において、令和7年度入学生 (法文・理・工・農・水産学部) を対象とした教職オリエンテーションを実施し、計45名が参加しました。本オリエンテーションは、教育学部にとどまらず、全学を挙げて教員養成の充実と質的向上を図ることを目的とした重要な取り組みです。

当日は冒頭、有倉巳幸理事 (教育担当)・教師教育開発センター長よりあいさつがあり、教職課程を履修する学生に対する本学の支援体制や多様な学修機会の提供について

て説明が行われるとともに、将来、教育現場で中核的な役割を果たす教員として活躍することへの期待が述べられました。続いて、教育実践研究部門の倉元賢一助教から、教職課程の概要として、履修科目の構成、カリキュラムの全体像、介護等体験および教育実習の流れなどについて、具体的かつ体系的な説明が行われました。

さらに、教員養成支援部門（教職支援室）の教員より、本学における教職支援体制について紹介があり、支援内容や利用可能な資料の説明に加え、教職に就いた卒業生からの応援メッセージ動画の上映などが行われました。全体終了後には個別相談も実施され、参加学生が教職への理解を一層深める機会となりました。本オリエンテーションでは、令和7年度入学生向けに刊行された「教職課程履修ハンドブック」を活用し、教職課程の見通しを示すことで、計画的かつ効果的な学修を支援しました。

② 空飛ぶインターンシップ「操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム」

本学キャリア形成支援センターと日本航空株式会社、日本エアコミューター株式会社が連携して実施している空飛ぶインターンシップ「操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム」が、「第8回 学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」（後援：経済産業省ほか）において優秀賞を受賞しました。本アワードは、学生による評価及び専門家による第三者審査を通じ、学生の社会的・職業的自立に寄与した優れたキャリア支援プログラムを表彰するものです。今回は全国から1,205件の応募があり、本プログラムはその中でも高い評価を受け、優秀賞に選出されました。

また、キャリア形成支援センターでは、日本エアコミューター株式会社（JAC）と共同で、全学年を対象としたキャリア教育プログラム「SKYCAMP 1DAY ACADEMY」を初めて開催しました。9月18日および29日の2日間、霧島市のJAC本社において実施し、計60名の学生が参加しました。当日は、現役パイロットによる講演や航空機見学、シミュレーター体験、フライトプラン作成のワークショップ、現場で働く社員や修了生との座談会など、多様な内容を通じて航空業界への理解を深めました。参加学生からは、地域航空が果たす役割や航空業界の幅広い職種への理解が深まったとの声が寄せられ、自身の将来やキャリアを具体的に考える機会となりました。本学は今後も、地域企業との連携を通じて実践的なキャリア教育を推進し、社会に貢献できる人材育成に取り組んでまいります。

③ 5学部合同で三島村でのフィールドワークを実施

令和3年より、離島へき地における保農獣工連携事業として、各学部の垣根を越えた学習プログラムを実施しています。

今年度は、三島村の役場関係者、住民等ならびに水産学部附属練習船「南星丸」の協力を得て、11月22日から24日の期間に三島村（黒島・硫黄島・竹島）3島でフィールドワークを実施しました。今回は、厚生労働省・農林水産省・環境庁が、ヒト（人間）、動物、環境の健康（健全性）に関する分野横断的な課題に対して、その解決に向けて取り組む「One Health」を、特に離島住民の「暮らし」をテーマとした事業に、それぞれの学部3～4年生、大学院生、研究生が参加しました。

自身の専門分野を学んでからの複数学部でのこのような事業は珍しく、総合大学としての鹿児島大学の強みでもあります。自らの専門分野を掘り下げていくとともに他職種・多職種との連携も図りながら、三島村3島でのそれぞれの島の特徴などを医療・福祉、建築、農業経済、畜産と多岐に渡りディスカッションすることができました。今後も、各学部で協力しながら鹿児島の地域性を重視した学びを行っていきます。

④ 鹿児島大学留学生ホームカミングデー in Kagoshima 2025 を開催

令和7年12月20日、学習交流プラザにおいて「鹿児島大学留学生ホームカミングデー in Kagoshima 2025」を開催しました。

本イベントは、卒業・修了した外国人留学生や元教職員、鹿児島大学友好大使等との連携強化を目的として、本学では初めて開催されたものです。

当日は、30を超える国・地域から114名の元留学生や友好大使、企業関係者が参加し、名誉教授や教職員と旧交を温めました。イベントは式典と交流会の二部構成で、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式により実施され、運営は本学学生が担当しました。

第一部の式典では、井戸章雄学長の開会挨拶に続き、鹿児島県商工会議所連合会会長・岩崎芳太郎氏から祝辞が述べられました。その後、郡山千早副学長（国際担当）が本学の国際化の取り組みを紹介し、留学生3名による学術・研究発表が行われました。また、本学初となる国別海外同窓会として、中国同窓会およびインドネシア同窓会の設立が報告され、学長から設置証明書が授与されました。

第二部の交流会では、軽食を囲みながら自由な歓談が行われ、各国留学生による文化発表も披露されました。オンライン参加者との双方向交流も行われ、国や世代を越えたつながりを深める機会となりました。

参加者からは高い満足の声が寄せられました。本学では今後も海外同窓会の拡充や元留学生ネットワークの強化に取り組んでまいります。

⑤ 大学院理工学研究科と鹿児島県内の教育機関との連携協定

大学院理工学研究科では、地域の教育機関と連携を深め、理工系・DX分野を担う人材育成を進めています。第一工科大学及び鹿児島工業高等専門学校とは、教育・研究連携に関する協定を締結し、卒業生や専攻科修了生が大学院の講義や研究指導を受けられる制度整備や、博士課程の柔軟な修了制度の検討を進め、早期から高度な学びに触れる機会の提供を開始しました。

また、楠隼中学校・高等学校とは、教育連携に関する協定を締結し、出張講義や探究活動支援、特別聴講生制度、公開講座や体験授業など、多面的な教育支援を通じて、中高生の視野拡大と進路意識向上を図っています。

さらに、鹿児島実業高等学校、鹿児島県立工業系高等学校4校（工学部）とは、DX人材育成を目的とした協定を締結し、特別授業や施設活用、課題研究支援を実施し、国のDXハイスクール政策とも連動し、高校段階からのデジタル人材育成を強化のための取組を開始しました。

これらの連携を通じ、地域の教育力向上と産業を支える人材育成に貢献していきます。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では大学の強みと特色を活かした学術研究の推進を目標に取り組みを進めており、令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① トカラ列島近海における継続的地震活動に関する総合調査

大学院理工学研究科の八木原 寛准教授を研究代表者として、トカラ列島近海における継続的地震活動に関する総合調査を開始しました。

本総合調査では、令和7年6月21日から継続しているトカラ列島近海の地震活動について、観測強化による地震活動の原因解明や、島嶼域における地震災害による社会的影響の解明等を目的に、陸海域での地震観測、測地観測、マグマ活動との関連調査、及び被害状況や地域への影響の調査などを総合的に実施するものです。

なお、本研究は、科学研究費助成事業（特別研究促進費）による助成を受けて実施されています。

本研究により、観測データに基づく解析により地震現象を解明し、社会への影響を調査することは、現地や地域社会から一刻も早く求められていることであり、この成果は、将来の他地域、とくに島嶼域における災害対応力向上に貢献されることが期待されます。

② 大規模環境 DNA 調査から沿岸魚分布を決める要因を探る 一魚類相を形成する複雑な海流の働きが明らかに

近年、人間活動や気候変動による魚類の分布の変化が報告されており、その現状把握や予測には分布に影響する要因を解明することが不可欠です。

鹿児島大学総合研究博物館の本村 浩之教授、東北大学・海洋研究開発機構変動 海洋エコシステム高等研究所（WPI-AIMEC）の長田穰准教授及び千葉県立中央博物館・北海道大学・京都大学・神戸大学・九州大学・島根大学・龍谷大学・かずさ DNA 研究所らからなる共同研究グループは、日本全国 528 地点に及ぶ大規模な環境 DNA 調査を実施し、沿岸魚 1,220 種（現在論文で報告されている種の約 44%）を検出しました。

さらに、これらの魚類の分布を解析したところ、魚類の輸送・移動の制限・生息環境の提供といった様々な海流の働きが多くの魚類の分布に影響していることが明らかになりました。

この成果は、日本の沿岸魚類の生物多様性に関する理解を深めるとともに、将来の沿岸魚類の分布変化の予測に役立つことが期待されます。

③ 「最も単純な体の脊索動物」オタマボヤの遺伝子発現をカバーしたデータベースを構築。オタマボヤの体づくりはホヤとは異なる！

理学部の小沼健准教授（専門：発生生物学）らの研究グループは、大阪大学 大学院理学研究科の Kai Wang 博士 西田宏記教授、沖縄科学技術大学院大学の Nicholas M. Luscombe 博士、須山律子博士（現・大阪大学生命機能科学科）、およびゲノム支援（東京大学 鈴木穰教授、国立遺伝学研究所 豊田敦教授らの研究グループ）らを中心とした共同研究によって、脊索動物ワカレオタマボヤ（以下、オタマボヤ）について、卵から大人の体になるまでの 13 の発生過程をカバーした RNA-seq 解析を実施し、卵から大人の体が出来上がるまでに、18,000 あまりの遺伝子がいつ発現するかを網羅したデータベースを構築しました。このデータベースは、尾索動物のデータベースである AniSeed に公開しており、どなたでも利用可能となっています。

オタマボヤの姉妹群であるホヤでは、胚の各細胞において働く遺伝子の詳細、すなわち遺伝子ネットワークが詳細に調べられています。オタマボヤはホヤと比べてもより単純な体と早い発生スピードをもつことがわかっていましたが、今回の研究により、その分子レベルの実体が分かってきました。例えば、ホヤの初期胚発生で働く転写調節因子のうち半分以下しかオタマボヤでは保存されていないことや、胚の植物半球の後側に母性 mRNA が局在して体の向きを決める仕組みがホヤとは異なることがわかりました。

オタマボヤは私たちヒトと共通なオタマジャクシ型発生をする脊索動物に属しますが、海水を汲むだけで集めることができること、研究室での継代飼育が可能なこと、世代時間がわずか 5 日と短いこと、わずか 10 時間で大人と同じ体が出来上がることなど、「最も単純な体の脊索動物」と位置付けられます。今回、遺伝子発現についての基盤情報を構築したことで、この新しい実験動物を活用した形づくりや発生の理解がさらに進むことが期待できます。

④ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

令和 8 年 3 月 23 日鹿児島大学稲盛会館キミ&ケサメモリアルホールにおいて、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の一環として、「鹿児島大学 J-PEAKS キックオフシンポジウム～『超分野結集型研究』の推進による研究力強化をめざして～」を開催し、大学関係者や学生、企業関係者 232 名（対面 141 名、オンライン 91 名）が参加しました。

本シンポジウムは、J-PEAKS 事業における領域研究プロジェクトの推進に向け、主幹大学の長崎大学と連携大学の宮崎大学との連携をさらに強化するとともに、研究紹介を通じて研究者間の交流機会を提供し、研究者のネットワークを拡大することで、今後のさらなる研究の発展をめざして企画したものです。

開会挨拶で、井戸 章雄学長は「採択されたこと自体がゴールではなく、ここからが本番です。今日この場での出会いと対話が、研究者間のネットワークの構築や拡大、新たな共同研究の立ち上げ、ひいては社会実装へとつながる第一歩になることを期待しております」と述べました。

続いて、グローバルヘルス・グローバルリスク・グローバルエコロジーの 3 領域の活動概要について、各領域責任者から説明があった後、フラッシュトーク形式により各研究プロジェクトリーダーから 17 の研究プロジェクトの紹介が行われました。

後半は、長崎大学や宮崎大学からも各大学の取組の紹介や本学との連携の可能性等について説明がありました。

また、稲盛会館のロビーや中会議室では、3大学の約50の研究プロジェクトを展示したポスターセッションを開催。研究者や大学院生との積極的な交流が行われ、今後のJ-PEAKS事業のさらなる推進につながる有意義な機会となりました。

⑤ SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)の研究課題に採択

本学農学部の坂上潤一教授の提案課題が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)における令和7年度(2025年度)新規採択研究課題として採択されました。

SATREPSは、科学技術と外交を連携し相互に発展させる「科学技術外交」の一環として、地球規模の課題解決を目指す国際共同研究を推進するため、国内研究機関への研究助成のノウハウを有するJSTと、開発途上国への技術協力を実施する独立行政法人国際協力機構(JICA)が、国際共同研究全体の研究開発マネジメントを協力して行います。

本研究課題「水稻の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発」は、ウガンダ共和国を対象に、持続的な環境調和型コメ生産技術の開発に取り組み、食料問題と環境問題を同時に解決する方法を提案するものです。具体的には、株出し再生力に優れた水稻品種の選抜・育成および発芽促進技術などの適用により、乾燥や冠水に対するレジリエンスを強化した多回収穫技術を開発し、生産量が増加する持続的で高収量な稲作モデルの確立をすること、また、AI農業ソリューションと衛星データ解析を統合したアプローチにより、肥培管理や収穫時期の判断など栽培管理技術の高度化を図ること、さらに、土地劣化防止や炭素の貯留効果、好気的水管理によるメタンガスなどの発生抑制効果を実証して、温室効果ガス削減策を講じることを通して、SDGsの飢餓をゼロに、気候変動対策および陸の豊かさなどの目標の達成に貢献することを目指します。

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では地域を支える質の高い医療の提供を目標に取り組みを進めており、令和7年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 高齢者成人T細胞白血病・リンパ腫に対する新たな標準治療を確立

鹿児島大学病院 血液・膠原病内科 石塚 賢治教授、吉満 誠准教授らは、高齢者成人T細胞白血病・リンパ腫に対する新たな標準治療を確立したとして、6月6日に、記者発表を行いました。記者発表には、共同研究者である名古屋市立大学大学院医学研究科 血液・腫瘍内科学(現・愛知県がんセンター 血液・細胞療法部 部長) 楠本 茂先生、独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター 血液・細胞治療科 崔 日承医長のほか、鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科 田川 義晃研究科長が出席されました。

成人T細胞白血病・リンパ腫(ATL)はヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)に

より引き起こされる極めて予後不良な疾患です。日本は HTLV-1 の世界的な侵淫国であり、中でも鹿児島をはじめとする西南日本は感染者が特に多い地域です。

また、若年（65～70 歳以下）の患者さんに対しては、同種造血幹細胞移植が治癒を期待できる標準治療として確立されていますが、国内では ATL 患者の高齢化が進んでおり、同種造血幹細胞移植の適応とならない高齢者の ATL に対する標準治療の確立は、喫緊の課題とされてきました。

今回の研究は、同種造血幹細胞移植の適応とならない高齢者アグレッシブ成人 T 細胞白血病・リンパ腫に対する世界初の臨床試験を実施し、その標準治療を確立した点で、臨床的にも社会的にも意義の大きい研究成果であると考えられます。

② 神経性過食症女性に治療者誘導型オンライン認知行動療法を提供して過食と代償行動エピソードを減らすことに成功 ～アセスメント盲検・多施設ランダム化比較試験～

鹿児島大学病院の中村 雅之 教授、松本 一記 研究准教授らは、福井大学子どものこころの発達研究センターの濱谷 沙世 助教と水野 賀史 准教授、同大学医学系部門医学領域病態制御医学講座精神医学の小坂 浩隆 教授、スウェーデン・リンショールピング大学の Gerhard Andersson 教授らの研究グループと共同で、「神経性過食症女性のための日本文化に即した治療者誘導型オンライン認知行動療法」を開発し、その有効性を全国 6 つの大学病院と 1 つのナショナルセンターによる多施設共同ランダム化比較試験で検証しました。

今回の調査では、神経性過食症と診断された女性 61 名にご協力いただきました。

この試験では、参加された方を「専門家のガイドが付くオンライン認知行動療法を併用するグループ」と「通常の治療のみを受けるグループ」の 2 つに分けて、その経過を比較しました。その結果、オンラインプログラムを併用したグループでは、通常の治療のみのグループに比べて、過食やその後の代償行動（おう吐など）の回数が劇的に減少しました。具体的には、1 週間あたりの合計回数が平均して約 10 回も多く減っており、症状の重症度も目に見えて改善しています。さらに、症状がほとんど落ち着いた状態を指す「寛解率」においても大きな差が出ました。通常の治療のみでは約 13%の回復にとどまったのに対し、オンラインプログラムを取り入れたグループでは約 45～55%という高い回復率を達成しています。この結果から、自宅にしながら専門家のサポートを受けられるオンライン認知行動療法は、長年過食の症状に悩む方にとって、非常に有効な選択肢であることが示されました。

これにより、外来通院の負担を減らし、自宅で専門的な治療を受けられる新たな選択肢として、治療者誘導型オンライン認知行動療法の普及が期待されます。本研究成果は、米国医師会が発行する世界トップクラスの医学系学術誌「JAMA Network Open (Impact Factor 9.7)」に 2025 年 8 月 5 日（電子版）に掲載されました。

（４） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進を目標に取り組みを進めており、令和 7 年度における社会貢献

に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 「大学の地域貢献度調査」で総合7位にランクイン

日本経済新聞社が国公立全国 777 大学を対象に調査を行った「大学の地域貢献度調査 2025」が日経グローバル（11 月 3 日発行号）に掲載され、本学は総合 7 位にランクインしました。

この調査は 2006 年から実施されており、今回は①「組織・制度」（地域貢献のための組織や制度面の取り組み）、②「学生・住民」（大学や学生が持つノウハウをどのように地域社会へ還元しているか）、③「企業・行政」（地域連携プラットフォームの活用や産官学連携による新商品開発、大学発スタートアップの取り組み）、④「経営・防災」（大学の経営状況や地域の防災拠点について）の 4 分野で評価・順位付けされております。

本学は、「組織・制度」が 46 位、「学生・住民」が 3 位（国立大学 1 位）、「企業・行政」が 8 位、「経営・防災」が 46 位、総合順位が 7 位という高い評価を得ました。

② サークュラーエコノミー実証事業「鹿児島大学サテライトラボ」の除幕式を開催

鹿児島大学、薩摩川内市、サーキュラーパーク九州株式会社、九州電力株式会社の 4 者は、循環経済の形成と脱炭素化を推進し、持続可能な社会の構築を目指すサーキュラーエコノミー実証事業の実施に関する連携協定に基づき、薩摩川内市のサーキュラーパーク九州株式会社敷地内に「鹿児島大学サテライトラボ」を設置しました。

4 月 22 日に開催された除幕式には、4 者の関係者が集まり、ラボのお披露目を行うと共に施設内の見学会も実施されました。

今回開設された鹿児島大学サテライトラボは、九州電力・川内火力発電所の実験室をリノベーションした施設で、大学で確立されたリサイクル技術のスケールアップ・実用化をめざした検証・実証試験ができる化学実験室となっており、本学と企業との共同研究や実証研究を通じてサーキュラーエコノミーの社会実装を目指す拠点として活用していきます。

③ 奄美大島において「島めぐり講演会」と「植物観察会」、「サンゴ礁の生物観察会」を開催

令和 7 年 9 月から 10 月にかけて、奄美大島において、一般島民を対象に「島めぐり講演会：奄美群島の戦争を考える－戦争遺跡の活用と展開－」と「植物観察会」、「サンゴ礁の生物観察会」を開催しました（主催：国際島嶼教育研究センター、共催：奄美海洋展示館（サンゴ礁の生物観察会）、後援：奄美群島広域事務組合、奄美市）。「島めぐり講演会」には 52 名、「植物観察会」には 17 名、「サンゴ礁の生物観察会」には 11 名の参加があり、多くの質疑と共に盛会のうちに終わりました。

奄美大島は多様な伝統文化が現在も色濃く残り、自然環境では 2021 年に世界自然遺産に登録されたように生物多様性が非常に高い島です。本学では奄美群島の多様な文化や生物を学際的に研究する拠点（国際島嶼教育研究センター奄美分室）を奄美大島奄美市名瀬に設置し全学プロジェクトを推進しています。これらの研究成果を地元に戻元する活

動の一環として本事業は行いました。

この事業は国際島嶼教育研究センターと理工学研究科が主体となる全学プロジェクト・ミッション実現戦略分「奄美群島を中心とした『生物と文化の多様性保全』と『地方創生』の革新的融合モデル」で、令和4年度より6年計画で推進されています。

④ 国土交通省にて TEC-FORCE アドバイザー制度を創設

大規模広域災害の発生時に被災箇所が膨大となるなか、後発災害に備えるための災害応急対策や早期復旧に向けた技術的助言のニーズの高まりに迅速に応えることを目的とした、多くの学識者による協力体制を構築した TEC-FORCE アドバイザー制度が、令和7年6月に国土交通省にて創設されました。これは鹿児島大学の研究者らが約20年にわたり九州内での災害対応に貢献してきた TEC-Doctor 制度の拡張版であり、大規模災害時に九州管外への応援まで拡大したものになります。令和7年8月の鹿児島県で発生した豪雨災害では、全国初の適用事例として、地域防災教育研究センター所属の研究者が派遣され、現地調査および助言による協力を行い、鹿児島、九州モデルが全国展開した事例となりました。

TEC-FORCE アドバイザー制度では、さらに地域の学識経験者との連携の強化により、大規模広域災害時のみならず災害時の TEC-FORCE 高度技術指導班による活動がより円滑かつ効果的になることも期待されています。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、大学において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため、「国立大学法人鹿児島大学における危機管理に関する規則」を定めて、本法人の業務運営に重大な影響を及ぼすリスクの把握と組織的・集中的に対処する体制を整備、運用しています。

また、「国立大学法人鹿児島大学総務企画・コンプライアンス推進室」を設置し、危機管理やコンプライアンス事象に関する一元的な情報の収集及び管理並びに危機事象の対処に係る企画立案及び実施に関する総括を行うとともに、「国立大学法人鹿児島大学危機管理マニュアル」を定め、リスクの早期発見、迅速かつ適切な情報共有及びレベルに応じた対応策の検討が可能となる体制を整備しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の主な課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりです。

① 災害に関するリスクについて

本法人における災害発生時及びそれに備えた平時の具体的な行動計画として、国立大学法人鹿児島大学事務局防災・業務継続計画（略称：本部 BCP）を策定し、災害時の防災体制や初動対応、具体的な行動を示すアクションファイルなどを定めることで、重要な事業を中断させない、又は中断しても可能な限り短い期間で復旧させるなど、業務運営を継続する体制を整備しています。

また、毎年12月に本部BCP訓練を実施し、災害対策本部の設置から各事業場の被害状況集計までの初動対応について検証を行うとともに、防災備蓄品を更新して防災体制を強化しています。

さらに、法人固有のリスクとして、本学は活発な活火山である桜島の近くにキャンパスを有しており、大規模噴火時には大量降灰等多大な影響が考えられることから、に本部BCPに大規模噴火対策編を編纂して災害リスクへのさらなる体制強化を図っています。

② コンプライアンスに関するリスクについて

学内規則を含めた法令遵守の徹底を図るため、「国立大学法人鹿児島大学コンプライアンス推進に関する規則」を制定し、事案発生時の通報体制の整備及び事案調査の実施を行うとともに、法務・コンプライアンスセンターを設置して、学内のコンプライアンス事象等をできる限り初期の段階で解決するための相談体制を整備しています。

また、毎年、コンプライアンスに関する研修を全教職員に対して実施し、教職員のコンプライアンスの重要性に関する認識を高めるとともに、法令遵守の徹底を図っています。

③ 情報セキュリティに関するリスクについて

本学で発生する情報セキュリティインシデントについては、情報基盤統括センターサイバーセキュリティセンターメンバーを中心に構成されているCSIRT（Computer Security Incident Response Team）により、学外セキュリティ関連機関と連携し、24時間365日のネットワーク上の不正な通信を監視しており、不正通信を検知後、速やかに障害の発生元を割り出し、被害の未然防止や拡大阻止の体制を整備しています。

体制として、前述のCSIRTの他、各学部等から選出されている部局ネットワーク委員会委員と連携し、組織全体の対応を行っています。その他、全学的なセキュリティ向上を目的として、新規採用者向けの採用時研修(e-Learning)を始めとしたセキュリティ研修、不審メール対応訓練ならびに情報セキュリティ自己点検など、個々のユーザーのスキルアップ・意識向上に資する施策の実施や脆弱性診断の実施によるセキュリティ上の弱点への対応も行っています。

④ 公的研究費の不正使用及び研究活動上の不正行為に関するリスクについて

当法人では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（共に文部科学大臣決定）に対応して、体制整備を行っています。

公的研究費の不正使用防止に関しては、「鹿児島大学における公的研究費の取扱いに関する規則」、「国立大学法人鹿児島大学における公的研究費の不正使用に係る調査等に関する取扱規則」及び「国立大学法人鹿児島大学における公的研究費に関する不正防止計画」を制定し、教職員その他の本学の公的研究費の運営及び管理に関わるすべての者を対象として、コンプライアンス教育の受講、及び誓約書を提出させる義務を課すとともに、通報窓口、相談窓口の設置、調査等について定め、公表しています。

さらに、毎年度全部局から不正防止計画実施状況報告書の提出を求めたり、不正防止計

画推進部署構成員が監査員として内部監査に参画したりすることにより、実情把握に努めています。

研究活動上の不正行為防止については、「鹿児島大学における研究活動上の不正行為に関する規則」を制定し、研究倫理教育を実施するとともに、研究データの保存、告発、調査等の実施、懲戒処分等について定め、公表しています。研究倫理教育の教材としては、一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) が提供する研究倫理教育 e ラーニング「APRIN e ラーニングプログラム (eAPRIN)」を導入しており、各部局において個別に受講コースを設定する等、実効性の高い教育内容としています。

また、不正防止意識の浸透に向けて文部科学省ホームページで公表されている他大学等の不正事案を定期的にメールマガジンの形で配信し、構成員の普段の行動が不正使用に該当する可能性があることを認識させる取り組みを実施しています。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、鹿児島大学環境方針に定めた基本理念に基づき、環境教育や環境研究、省エネ活動、廃棄物の適正管理、省資源の推進、地域と一体となった環境活動等を行っております。

なお、当法人が実施した環境活動等については、環境報告書を作成しており、当資料は当法人のホームページに掲載しています。SDGs との関連性や CSR (環境に関する社会貢献) など、サステナビリティに関する内容の充実を図るとともに、報道等で紹介された環境への取組について、トピックスとして掲載するなど、内容の充実を図っています。

<https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/kankyohoukoku.html>

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人は、役員(監事を除く。)の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備等に関する事項を業務方法書に定めています。主な項目とその実施状況は以下のとおりです。

① 内部統制に関する基本事項

内部統制システムの整備の推進のための体制及び同体制に基づきモニタリングを行うため、国立大学法人鹿児島大学内部統制規則を定めており、同規則により設置した内部統制委員会(役員会をもって充てる。)において、本学の内部統制システムの整備、継続的な見直し、内部統制システムの運用状況に係る報告を踏まえた必要な改善策等を審議しています。

当事業年度においては、各内部統制担当役員から所管業務に関する内部統制システム整備・運用状況について報告を受けるとともに、役員が被通報者または関係者となる公益通報(内部通報)への対応について規則の見直しを審議する等、内部統制システムの運用状況の確認及び改善を図りました。

② 評価に基づく予算の適正な配分に関する事項

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価活動の結果を予算の配分に活用する仕組みとして、財務・施設担当理事を委員長とする財務委員会を設置し、予算編成の具体的な考え方を示した予算編成方針及び予算の調整・評価を行っています。

当事業年度においては、令和6年12月の財務委員会において、本学の強みを活かした機能強化の促進、大学改革の推進など重要な課題への対応に必要な予算措置を講じる基本的考え方を示した学内予算編成方針を審議の上、翌月の役員会で決定し、適切な予算配分を行っています。

また、成果を中心とする実績状況に基づく評価について部局予算規模に応じて基礎額を抛出し、学系別、指標別の偏差値に応じた予算の再配分を行っています。これは、部局の成果を中心とする実績状況に基づく評価に対する意識改革を図り、教育・研究活動の改善と質の向上を促すことを目的としており、成果を中心とする実績状況に基づく評価に対する再配分方法については学内の各種会議媒体で審議の上、役員会で決定し、部局への周知も行っています。

③ 入札・契約に関する事項

入札・契約に関する規定として、「国立大学法人鹿児島大学会計規程」「国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則」「国立大学法人鹿児島大学政府調達事務取扱規則」「国立大学法人鹿児島大学工事等契約事務取扱要項」等を定めており、契約事務の適正な実施及び相互牽制の体制を整備しています。

また、建設工事及び設計・コンサルティング業務の契約に関する事項について、入札及び契約手続きの過程及び内容の透明性並びに公正な競争を確保するために「国立大学法人鹿児島大学建設工事等入札監視委員会要項」に基づく建設工事等入札監視委員会を設置しています。

④ 監事監査・内部監査に関する事項

監事は、国立大学法人鹿児島大学監事監査規則に基づき、法令及び学則等に則り、本学の業務の適正並びに効果的及び効率的な運営と会計経理の適性を確保することを目的とし、監査計画を作成の上、監査（業務及び会計）を実施し、監査報告を作成の上、学長に報告しています。

内部監査については、他の部門から独立した監査室が、国立大学法人鹿児島大学内部監査規則に基づき、本学の健全な運営に資することを目的とし、監査室長は、学長が定めた年度監査計画書に則り監査実施計画書を作成の上、業務監査及び会計監査を実施し監査終了後は、監査報告書を作成の上、学長に報告しています。

更に、監事、会計監査人及び監査室は、三者懇談会及び学長を含めた四者によるディスカッションを開催し、監査内容、結果等について意見交換を行い、情報共有や相互連携を図っています。

⑤ 内部通報・外部通報に関する事項

内部通報・外部通報については、「国立大学法人鹿児島大学公益通報取扱規則」を定めて公益通報者保護法に基づく通報制度を整備し、通報の受付・調査等必要な対応を行うとともに、通報者の保護を図っています。

また、コンプライアンス、危機管理、研究活動上の不正行為、公的研究費の取扱い、ハラスメント、情報セキュリティインシデントに係る規則をそれぞれ定め、通報内容に応じて適切な対応が可能となる体制を整備して運用を行っています。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	8	-	-	-	-	8
令和5年度	7	-	-	-	-	7
令和6年度	210	-	203	-	203	7
令和7年度	-	15,406	15,188	-	15,188	217

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	203	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：203（人件費：174、研究経費：28） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 203 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	203	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による		-	該当なし

振替額			
合計		203	

② 令和7年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	438	①業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現 加速化経費-教育研究組織改革分（4件）、附属学校 機能強化分、教育関係共同実施分（2件）、基盤的設 備等整備分（2件）、数理・データサイエンス教育強 化分、障害学生支援分 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：294 （人件費：167、教育経費：37、研究経費：54、そ の他の経費：35） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：39（工具器具備品費： 38、その他：0） エ)負債の返済：リース債務 103 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ミッション実現加速化経費については、計画に対 して十分な成果を上げたと認められることから、当 該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	438	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	13,004	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：12,970 （人件費：12,465、教育経費：71、研究経費：106、 診療経費：312、その他：13） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：32（工具器具備品：25、そ の他：7） エ)負債の返済：リース債務 2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額（4 百万円）を除き、期間進行業務に係る運 営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	13,004	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,745	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転 費、建物新営設備費、設備災害復旧費、教育・研究 基盤維持経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,745 （人件費：1,658、教育経費：2、一般管理費：84、 その他：0） イ)自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	
	計	1,745	

			り)固定資産の取得額：-③運営費交付金の振替額の 積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,745 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		15,188	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	-
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	8 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標 期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	-
	計	8
令和 5 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	-
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	7 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標 期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	-
	計	7
令和 6 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	-
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	7 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標 期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-
	計	7

令和7年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	-	
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	4	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標 期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	213	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用 する予定。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以 降に使用する予定。
	計	217	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	55,985
運営費交付金収入	14,656
補助金等収入	1,610
学生納付金収入	4,734
附属病院収入	29,504
その他収入	5,481
支出	55,985
教育研究経費	20,773
診療経費	28,409
その他支出	6,803
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、678 百万円は病院再開発事業のための借入金によるものです。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期前払費用等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究診療の質の向上に充ててることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成しています。

大学案内については、「国立大学法人鹿児島大学概要」を当法人のホームページに掲載しています。

<https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/gaiyou.html>

